

JR復旧に財政支援を

被災3県 前田国交相に要望

東日本大震災で大きな被害を受けた東北3県（岩手、宮城、福島）の代表が12日、東京・霞が関の国土交通省に前田武志国交相を訪ね、被災した東北沿岸部のJR7線（八戸線、山田線、大船渡線、気仙沼線、石巻線、仙石線、常磐線）の復旧で国の支援を要請した。写真：村井嘉浩
宮城県知事は仙台空港の民営化に向けた国の協力も求めた。

宮城県 村井知事 仙台空港民営化も



前田国交相との会談で、3県を代表して村井知事が、JR7線の線路や駅舎などが津波で流失するなどの甚大な被害を受けたことを説明。基本的にはJR東日本が復旧を進めるものの、安全対策のために従来よりも内陸部に線路を移す場合の用地取得費や、盛り土工法などを採用する場合の事業費増加の分については国が全額負担するよう求めた。
村井知事は「現状回復にはJRに責任があるが、安全な場所へのルート変更は今後のまちづくりに重要なこと。国が早期に支援を打ち出せば、JRの復興計画も早くでき、復旧も早まる」と述べ、前田国交相も「重要な視点であり、早急に検討したい」と応じた。
さらに村井知事は、仙台空港の民営化に向けて国が管理する滑走路と、県が出資する第三セクター3社（空港ビル、アク

セス鉄道など）の経営を一元化し、民間会社に委託する案を示し、前田国交相に協力を求めた。宮城県は国が施設所有権を持ったままで運営権を民間企業に売却するコンセッション方式での民営化を目指しており、前田国交相も協力に向けて前向きな姿勢を示したといふ。
村井知事は民営化のメリットについて、経営一元化による収益性の向上や着陸料の値下げによる航空機の呼び込み、民間ノウハウを活用した空港周辺開発の加速などを列挙。
その上で、「2014年までに民間委託を実現したい。港湾などの被災地復旧で多くの民間資金を呼び込みたい。その象徴が仙台空港だ」と述べ、民間事業者となる可能性のある複数の大手企業にヒアリングを始めたことも明らかにした。